

平成21年6月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 アトムリビンテック株式会社
 コード番号 3426 URL <http://www.atomlt.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月6日

(氏名) 高橋 良一
 (氏名) 吉倉 良治
 配当支払開始予定日

TEL 03-3876-0600
 平成21年3月11日

上場取引所 JQ

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	3,915	—	68	—	101	—	58	—
20年6月期第2四半期	4,319	△4.1	50	△64.0	125	△28.3	71	△30.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	14.46	—
20年6月期第2四半期	17.44	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年6月期第2四半期	8,455	—	7,411	—	87.7	—	1,857.58	
20年6月期	8,471	—	7,486	—	88.4	—	1,823.71	

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 7,411百万円 20年6月期 7,486百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年6月期	—	10.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	△7.7	0	—	60	△54.9	10	△52.4	2.48

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 4,105,000株 20年6月期 4,105,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 115,040株 20年6月期 40株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年6月期第2四半期 4,076,835株 20年6月期第2四半期 4,105,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、平成20年8月5日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。上記予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

当事業年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 経営成績に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間(2008年7月1日～12月31日)におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に起因する世界的な金融危機に伴い、高騰から一転して下落した原油・原材料価格による市場価格の混乱など、企業収益を圧迫する要因が度重なる厳しい経済環境の下で推移し、別けても第2四半期後半に至っては設備投資の減少、消費の低迷などが急速に進行して、その影響が実体経済にまでも及ぶに至りました。当社の関連する住宅市場におきましては、制度的要因に基づく新設住宅着工戸数の不振に引き続き、金融危機に伴う信用収縮から、マンション及び不動産流動化事業に関連する上場企業の大型倒産が頻発するとともに、これら破綻があまねく不動産業、建設業にも波及すると云う、かつてない未曾有の環境の下で推移致しました。このような状況の下、当社は市場価格の適正化に努めるとともに、販売費及び一般管理費の圧縮等、調整かつ管理可能な諸施策を講じつつ、新たに昨年10月には東京(アトムCSタワー・新橋)及び大阪(アトム住まいの金物ギャラリー大阪事業所)の2拠点において「秋の内覧会」を開催する等、積極的な商品展開及び販路拡大に懸命の努力を重ねてまいりました結果、当第2四半期累計期間の業績は売上高3,915百万円(前年同期比9.4%減)、営業利益68百万円(前年同期比35.8%増)、経常利益101百万円(前年同期比18.6%減)、四半期純利益58百万円(前年同期比17.7%減)となりました。なお売上高、営業利益、経常利益及び四半期純利益につきましては期首見通しを修正致しました。当該数値の修正に関する項目は、平成21年1月27日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産総額は8,455百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円減少となりました。主な内容は、売上債権(受取手形・売掛金)が86百万円増加した一方で、固定資産(有形・無形)が減価償却により55百万円減少、投資有価証券が48百万円減少したこと等によるものです。

負債につきましては1,044百万円となり、前事業年度末に比べ59百万円増加となりました。主な内容は、買掛金が80百万円増加したこと等によるものです。

純資産につきましては7,411百万円となり、前事業年度末に比べ74百万円減少となりました。主な内容は、自己株式取得で64百万円減少したこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ1百万円減少し、当第2四半期末では1,866百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は138百万円となりました。

主な資金増加要因は、税引前四半期純利益101百万円、資金流出ではない減価償却費91百万円、仕入債務の増加額85百万円等によるものです。また主な資金減少要因は、売上債権の増加額89百万円、未払消費税等の減少額38百万円、法人税等の支払額11百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は34百万円となりました。

これは商品開発等の金型取得で有形固定資産の取得による支出34百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は105百万円となりました。

これは自己株式取得による支出64百万円、配当金の支払額41百万円によるものです。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、世界的な金融危機による景気後退が鮮明となり、実体経済にもその影響が多方面に及ぶに至っており、企業収益の減少、個人消費の減退が懸念されるは素より、当社関連の住宅市場におきましても引き続き新設住宅着工戸数の低迷が予想され、早期の好転は期待できないものと思われます。このような状況の下、当社と致しましては、厳しい市場環境に即応し得る営業体制の基盤をより強化するとともに、併せて前述した「秋の内覧会」に続いて、第4四半期冒頭の本年4月には「春の新作発表会」の開催を予定しており、今後とも春秋年2回の展示会を連続して新たな展開を図りつつ、新規事業と既存事業の更なる相乗効果の実現を目論んでまいりたいと思います。

なお業績見通しにつきましては、今後の住宅関連市場全般の環境を勘案し、実態に則して通期業績予想を修正致しました。当該予想数値の修正に関する項目は、本日(平成21年1月29日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

- ・ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間配分して算定する方法によっております。

- ・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定的方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準の適用等

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産につきましては、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準を移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,866,403	1,867,954
受取手形及び売掛金	2,145,844	2,059,685
有価証券	199,536	199,795
商品	533,403	546,119
その他	70,429	74,406
貸倒引当金	△4,945	△3,715
流動資産合計	4,810,672	4,744,245
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,247,802	1,281,929
工具、器具及び備品(純額)	187,664	197,491
土地	1,027,767	1,027,767
その他(純額)	1,575	1,685
有形固定資産合計	2,464,809	2,508,874
無形固定資産	59,237	70,628
投資その他の資産		
投資有価証券	869,279	917,572
その他	261,580	236,492
貸倒引当金	△9,882	△6,709
投資その他の資産合計	1,120,977	1,147,355
固定資産合計	3,645,024	3,726,858
資産合計	8,455,697	8,471,104
負債の部		
流動負債		
買掛金	508,301	428,097
未払法人税等	46,145	16,636
製品補償引当金	40,803	41,000
その他	107,118	158,556
流動負債合計	702,369	644,290
固定負債		
退職給付引当金	175,171	178,711
役員退職慰労引当金	165,470	160,845
その他	1,000	1,000
固定負債合計	341,641	340,557
負債合計	1,044,011	984,847

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,745	300,745
資本剰余金	273,245	273,245
利益剰余金	6,951,934	6,934,051
自己株式	△64,425	△25
株主資本合計	7,461,498	7,508,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,813	△21,759
評価・換算差額等合計	△49,813	△21,759
純資産合計	7,411,685	7,486,256
負債純資産合計	8,455,697	8,471,104

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
売上高	3,915,032
売上原価	2,928,149
売上総利益	986,883
販売費及び一般管理費	917,918
営業利益	68,965
営業外収益	
受取利息	12,723
受取配当金	571
仕入割引	14,948
その他	4,946
営業外収益合計	33,189
営業外費用	
雑損失	226
営業外費用合計	226
経常利益	101,928
特別利益	—
特別損失	
固定資産除却損	828
特別損失合計	828
税引前四半期純利益	101,099
法人税、住民税及び事業税	40,793
法人税等調整額	1,374
法人税等合計	42,167
四半期純利益	58,932

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	101,099
減価償却費	91,452
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,403
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4,625
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△196
受取利息及び受取配当金	△13,294
固定資産除却損	828
売上債権の増減額(△は増加)	△89,326
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,715
仕入債務の増減額(△は減少)	85,866
その他	△18,260
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,123
小計	138,249
利息及び配当金の受取額	12,011
法人税等の支払額	△11,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	138,724
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000
有形固定資産の取得による支出	△34,142
投資有価証券の取得による支出	△97,699
子会社への出資による支出	△5,000
貸付金の回収による収入	2,177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,663
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△64,400
配当金の支払額	△41,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△105,611
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,550
現金及び現金同等物の期首残高	1,867,954
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,866,403

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成19年7月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	
I 売上高		4,319,370
II 売上原価		3,254,323
売上総利益		1,065,046
III 販売費及び一般管理費		1,014,243
営業利益		50,802
IV 営業外収益		74,358
V 営業外費用		—
経常利益		125,160
VI 特別利益		—
VII 特別損失		4,729
税引前中間純利益		120,431
法人税、住民税及び事業税	33,596	
法人税等調整額	15,241	48,838
中間純利益		71,592